

学校施設耐震化促進等のための財政支援

【担当省庁】 文部科学省

奈良県における取り組み

現状と課題(要望する理由等)

◇奈良県における耐震化等の状況

・学校施設は、学習の場のみならず、平成23年の東日本大震災及び平成28年の熊本地震において地域の避難所となるなど、その安全性の確保について重要性及び必要性を改めて認識したところである。大規模な地震は、いつどこで発生するか予測できないことから、早急な耐震化が喫緊の課題となっている。

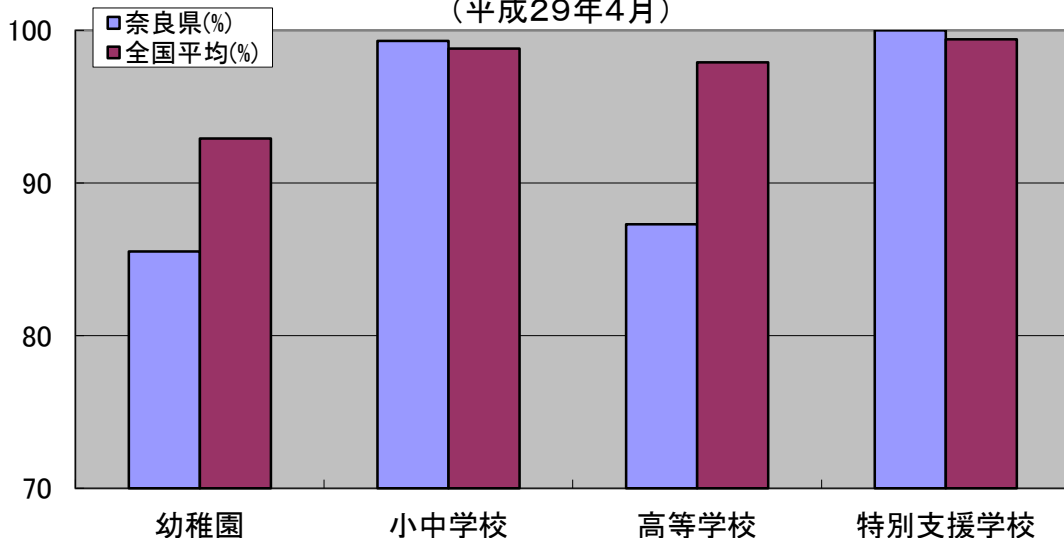
・奈良県内の公立学校施設も耐震化事業を鋭意進めているところであるが、依然として厳しい財政事情等のなか、多額の財政負担が必要となるため、平成29年4月1日現在の耐震化率は、公立小中学校は99.3%となったが、公立高等学校は87.3%とまだまだ低い状況である。

さらに、並行して非構造部材の耐震化も進める必要があるため、これらの財政負担により、施設の老朽化対策や学習環境の向上といった対応が進まなくなっている状況である。

このような状況のもとで、公立学校施設の耐震化等の整備事業をより一層促進するための財政支援及び交付金制度の拡充を要望する。

奈良県における公立学校施設の耐震化率

(平成29年4月)



※ 高等学校・幼稚園の耐震化率が全国平均を大きく下回り早急な対策が必要

学校区分	耐震化率	
	奈良県	全国平均
幼稚園	85.5% (40位)	92.9%
小中学校	99.3% (27位)	98.8%
高等学校	87.3% (46位)	97.9%
特別支援学校	100% (1位)	99.4%

※公立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省H29.4.1現在)より抜粋
 ※括弧内は全国順位

国にお願いすること

奈良県の提案要望

- ・学校施設整備事業に十分な財源を確保されたい。
- ・Is値0.3以上の建物及び非構造部材の耐震化事業について、交付金の算定割合の引き上げを図られたい。
- ・公立高等学校の建物及び非構造部材の耐震化事業等についても、交付金の対象とされたい。